全国企業倒産集計
2023年7月報

# 別紙号外
# リポート

人手不足倒産

**従業員の「転退職」で倒産、2年連続増**

物価高倒産

**「値上げできず」倒産、前年から倍増**

帝国データバンク

TDB

株式会社帝国データバンク
情報統括部
東京都新宿区四谷本塩町 14-3
TEL:03-5919-9343（直通）
URL:https://www.tdb.co.jp

全国企業倒産集計 2023 年 7 月報 別紙号外リポート：「従業員退職型」倒産

# 従業員の転退職で倒産、2 年連続増

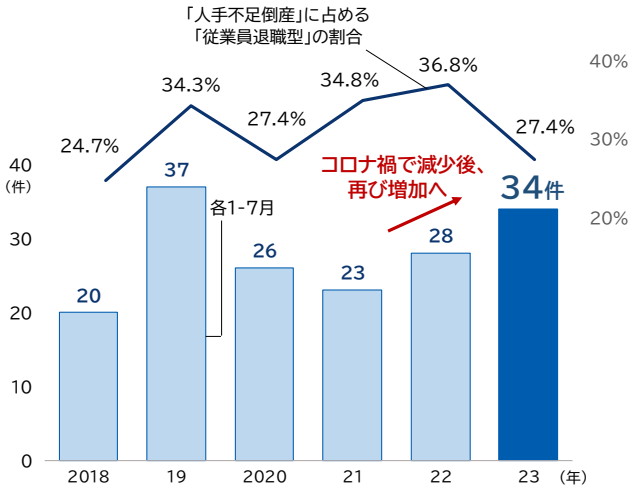
## 2023 年 1-7 月で 34 件発生、建設業が半数を占める

### 加速する賃上げ機運　人材流出リスクの上昇が倒産増加につながる可能性

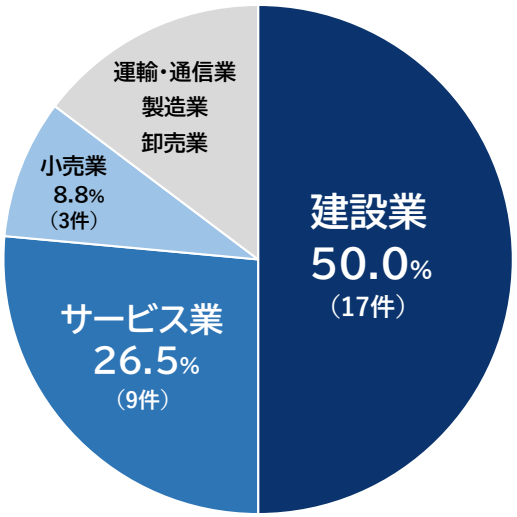
2023 年は、3 万品目を超える値上げラッシュによる物価高騰をはじめ、資源高による水道光熱費などの値上げにより、企業の賃上げ機運は日増しに高まっている。大手企業では基本給の底上げ（ベア）に取り組むほか、7 月に行われた厚生労働省の審議会では今年度の最低賃金について、全国平均で 41 円（時給換算）引き上げ、1002 円とする目安を定めた。

こうした「官製賃上げ」による最低賃金の上昇に加え、ポストコロナ下での人材獲得競争による労務費増加に対し、企業はこれまで以上に「本業で稼げるかどうか」が問われる。業績の改善が伴わないまま、人材確保のための賃上げに踏み切れない経営体力に乏しい中小企業において、従業員の給与面や労働環境への不満を解消できずに人材が流出し、事業継続が困難になり倒産に至るケースが増加する可能性がある。

**「従業員退職型」倒産　件数推移**




**業種別割合（23 年 1-7 月）**




[注]「従業員退職型」倒産：法的整理（倒産）となった企業のうち、従業員や経営幹部などの退職・離職が直接・間接的に起因した倒産

**株式会社帝国データバンク 情報統括部長　藤井（ふじい） 俊（さとし）**
【問い合わせ先】 辻尾（つじお） 智宏（ともひろ）、大友（おおとも） 隆靖（たかやす）
03-5919-9343（直通）　情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

## 2023 年 1-7 月は 34 件発生　大半を建設業が占める

従業員や経営幹部などの退職・離職が直接・間接的に起因した「従業員退職型」倒産は 2023 年 1-7 月に 34 件判明した。前年同期（28 件）を上回り、過去最多の 2019 年（37 件）に次ぐ高水準に達した。「人手不足」が要因となった倒産（23 年 1-7 月：124 件）が過去最多ペースで推移するなか、足元では「従業員退職型」倒産が存在感を高めつつある。

1-7 月累計を業種別にみると、『建設業』が 17 件と大半を占めた。現場の職人をはじめ、建築士や施工管理者など有資格者の離職にともない、外注費の高騰や受注の減少を招き、事業継続を断念するケースが多くみられた。土木や内装、電気配線工事など、分野を問わず発生していることから、建設業界全体で従業員の転退職による倒産が頻発している。

そのほか、『サービス業』（9 件）では、システムエンジニアの退職で受注を抑制せざるを得ずに倒産した「受注開発ソフトウェア業」や、整備士の退職により事業体制面の整備が困難になった「自動車整備業」の倒産が目立った。『運輸・通信業』（2 件）では、自社ドライバーの流出による倒産もみられた。

**「従業員退職型」倒産　主な倒産要因**

| 業種 | | 倒産要因 |
|---|---|---|
| 建設 | 機械器具設置工事 | **正社員の定年退職や独立により人員体制が不安定となって施工能力が低下し**、収益性も低調に推移。先行きの見通しが立たなくなった |
| | 足場仮設工事 | 現場で使用する足場のレンタル料金や材料費、燃料費の高騰により採算は悪化。加えて**従業員の退職が相次いだことによる外注経費負担の増加**もあって先行きの見通しが立たなくなった |
| | 給排水・衛生設備工事 | **有資格者の退職が相次ぎ**、資材価格の高騰や同業者との価格競争もあり価格転嫁も進まなかった |
| | リフォーム工事 | 新型コロナウイルス感染拡大の影響により面談営業ができず、**営業マンの退職が相次いだ**ことなどから業況が低迷した |
| サービス | ソフト受託開発 | 新型コロナウイルス感染拡大によって取引先からの受注が大幅に減少したうえ、**従業員の退職による人手不足**が重なった |
| | 自動車整備 | **整備業務で主力となっていた社員の退職**や代表が体調不良が重なり、事業継続を断念した |
| 小売 | すし店 | 新店舗をオープン後、程なくして**中核となる従業員が退職。**運営もままならないなか、改装に伴う有利子負債が負担となり、その後閉店となった |
| 運輸・通信 | 一般貨物自動車運送 | 燃料価格の高騰により資金繰りが悪化するなか、**ドライバーの離職など人手不足**も加わり、経営を支えきれなかった |

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

2023/8/8

TDB

株式会社帝国データバンク
情報統括部
東京都新宿区四谷本塩町 14-3
TEL:03-5919-9343（直通）
URL:https://www.tdb.co.jp

全国企業倒産集計 2023 年 7 月報 別紙号外リポート：物価高倒産

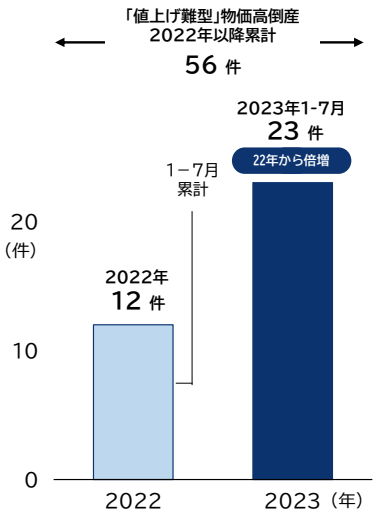
# 「値上げできず」倒産、前年から倍増

## 7 月の物価高倒産は 67 件

2023 年に発生した、燃料や原材料などの「仕入価格上昇」により収益が維持できず倒産した「物価高倒産」は、7 月までに累計 442 件発生した。このうち、価格転嫁を取引先から拒絶されたり、僅かな値上げしか認めてもらえず、結果的に経営破綻を余儀なくされた「値上げ難型」の物価高倒産は少なくとも 23 件判明した。23 年に発生した「物価高倒産」全体の約 5%を占め、前年同期の 12 件に比べて倍増ペースで推移している。業種では『製造業』や『運輸・通信業』で多かった。

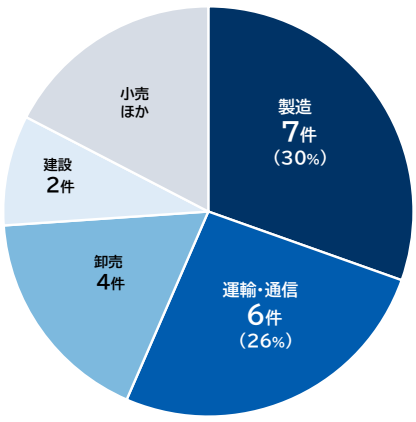
原材料価格などのコスト増加分を売価へ転嫁する動きが徐々に浸透しているものの、「すべては転嫁できない」といった声もあり、十分に進んでいるとは言い難い。加えて、人件費や電気代などを中心としたサービスコストの増加は、「原材料などの値上げ交渉だけで手一杯」など、取引先の価格転嫁への理解が得にくい点も、「値上げ難型」の物価高倒産が発生する遠因になっている。今後もエネルギーコストに加え、最低賃金の引き上げによる労務費の上昇も確実ななか、コスト増を価格転嫁する「後ろ盾」となる、政府の支援が欠かせない。

**「値上げ難型」物価高倒産**




※ 負債額1000万円以上の法的整理による倒産

**「値上げ難型」物価高倒産 業種別件数**
**（2023 年発生分）**




物価高倒産[定義]＝法的整理（倒産）企業のうち、原油や燃料、原材料などの「仕入れ価格上昇」、取引先からの値下げ圧力等で価格転嫁できなかった「値上げ難」などにより、収益が維持できずに倒産した企業を集計

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊（ふじい さとし）
【問い合わせ先】 飯島 大介（いいじま だいすけ） 03-5919-9343（直通） daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp
情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。